

## 平成 19 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 19 年 5 月 15 日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 0583

(URL http://www.kyogin.co.jp/)

代表者(役職名)取締役頭取 (氏名)山本 孝之

問合せ先責任者(役職名)取締役総合企画部長(氏名)石橋 功治 TEL(0952)26-2161

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

## 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期	6,932	( 5.2)	994	( 4.1)	371	( 36.8)
平成 18 年 3 月期	7,309	( 10.7)	1,037	( )	587	( )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 19 年 3 月期	20 32		3.4	0.4	14.3
平成 18 年 3 月期	31 53		5.4	0.4	14.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 19 年 3 月期	243,039	11,122	4.6	608 04	9.15
平成 18 年 3 月期	243,736	10,662	4.4	581 86	8.36

(参考) 自己資本 19年3月期 11,122百万円 18年3月期 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月期	7,293	9,640	98	8,336
平成 18 年 3 月期	4,251	2,792	95	10,781

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 18 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	91	15.6	0.8
平成 19 年 3 月期	2 50	3 00	5 50	100	27.1	0.9
平成 20 年 3 月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		31.4 (注1)	

(注1)平成 20 年 3 月期(予想)の配当性向は単体ベースで算出しております。

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
通期	( )	( )	( )	( )	( )	( )		

株式会社きょうぎんビジネスサービスは清算終了しましたので、平成 20 年 3 月期では連結される子会社及び子法人等はなく、連結財務諸表は作成いたしません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 - 社 除外 1社(社名 株式会社きょうぎんビジネスサービス)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 18,352,500株 18年3月期 18,352,500株  
 期末自己株式数 19年3月期 59,507株 18年3月期 43,677株

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期	6,932	( 5.2)	994	( 4.1)	371	( 36.8)
平成 18 年 3 月期	7,309	( 10.7)	1,037	( )	587	( )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 3 月期	20	30		
平成 18 年 3 月期	31	55		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 19 年 3 月期	243,039	11,122	4.6	608 04	9.15
平成 18 年 3 月期	243,741	10,663	4.4	581 87	8.36

(参考) 自己資本 19年3月期 11,122百万円 18年3月期 10,663百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

##### 2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,530	( 5.8)	170	( 60.1)	60	( 64.5)	3	28
通期	7,150	( 3.1)	690	( 30.6)	350	( 5.7)	19	13

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります

# 平成 19 年 3 月期決算短信添付資料

株式会社 佐賀共栄銀行

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び連結子会社株式会社きょうぎんビジネスサービスで構成されておりましたが、子会社は、平成 18 年 6 月末に清算結了いたしました。銀行業務を中心に、証券業務などの金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図



(注) 当行の連結子会社であった株式会社きょうぎんビジネスサービスが、平成 18 年 6 月末に清算結了したため、該当する会社はなくなりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 経営理念

当行は、地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立を掲げ、地縁・人縁の強みをフルに発揮し、より一層地域密着を深めることによって、今後に向けた展望が開ける道と確信しております。さらに、地域に密着した金融機関、即ちリージョナルバンキングとして銀行経営の基本である「自己責任原則」を徹底し、独自の戦略をもって競争に耐え得る「盤石の経営体質」を構築してまいります。

#### 中期経営計画

当行は、平成 17 年 4 月に第七次中期経営計画を策定し、この 4 年間で当行の長期ビジョン「地域に信頼感と存在感のある銀行」の達成に必要な改革を成し遂げるための期間と位置付け、当初 2 年間(平成 17 年 4 月～19 年 3 月)を「改革断行」の 1st. Stage、続く 2 年間(平成 19 年 4 月～21 年 3 月)を「完成期」の 2nd. Stage とし、2 段階での達成を目指しています。

#### 目指す銀行像

「地域に信頼感と存在感のある銀行」を目指します。

収益力の強化

営業力の強化

組織力の強化

内部管理態勢の強化

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての安定経営に努めると共に、配当につきましても株主重視の経営を目指す観点から、平成 19 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金を従来の 2 円 50 銭から 3 円 00 銭に変更いたします。

### (3) 目標とする経営指標

当行の平成 19 年 3 月期における自己資本比率は 9.15%(速報値)であります。この比率で当行の安全性・健全性は確保しているものと存じます。これからは、財務体質を強化して収益向上を図り、内部留保の増大により自己資本比率の向上に取り組めます。

(4) 中長期的な経営戦略

当行は平成 17 年 4 月、第七次中期経営計画（4 カ年）を策定し、「収益力の強化」、「営業力の強化」、「組織力の強化」、「内部管理態勢の強化」を基本方針として、その実現に向けた「創造的改革」に取り組んでおります。

(5) 対処すべき課題

「地域共栄型銀行」の確立

当行は、自主独立路線を堅持し、前進を続けて行くため、平成 17 年 4 月よりスタートいたしました第七次中期経営計画の完遂に向け、役職員一体となって懸命の努力を重ねてまいります。そして、当行の経営理念であります「地元と共に栄え、地元信頼される『地域共栄型銀行』の確立」を目指し、地元企業や個人のお客様に対し、より充実した幅広い金融サービスを提供してまいります所存であります。

資産内容の健全化

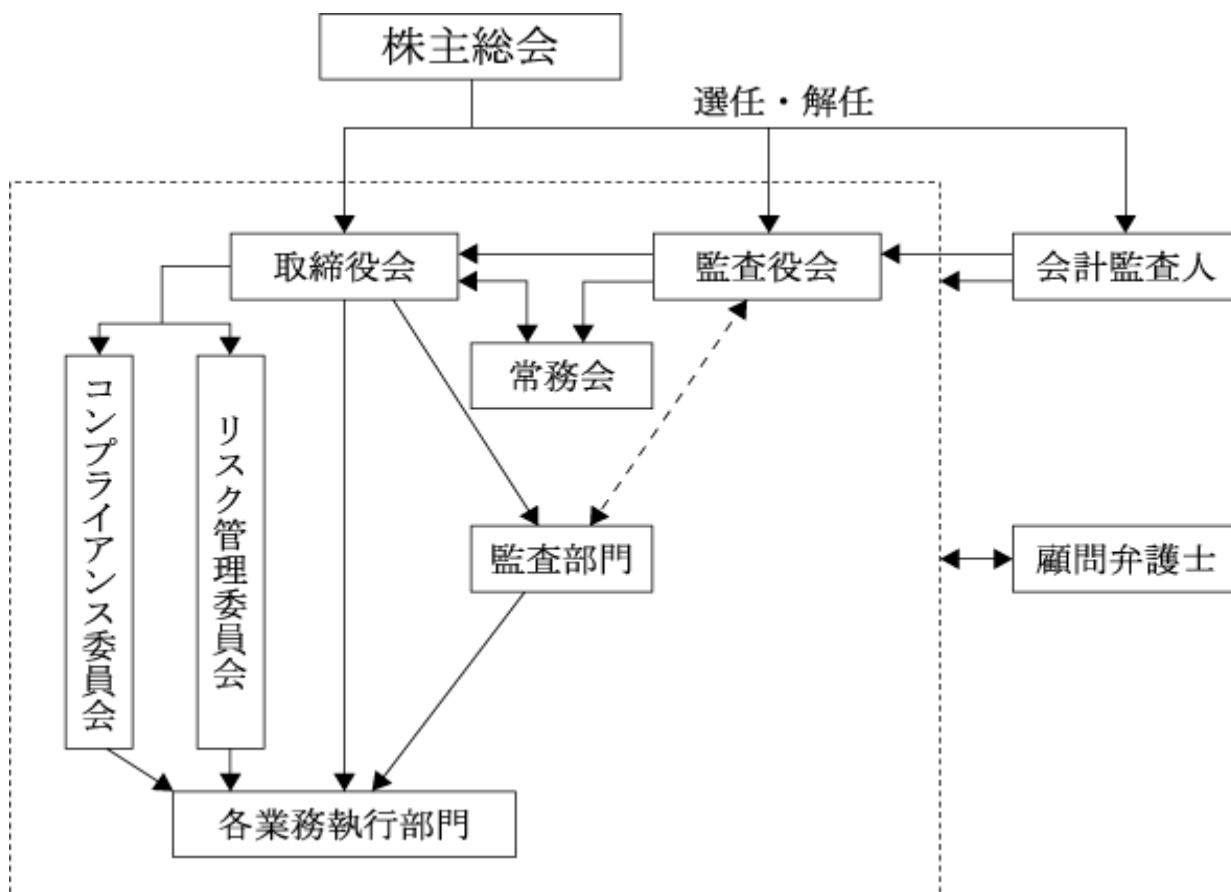
前年度までに貸出先の債務者区分や担保評価をより厳しく見直しを行うとともに、取引先の企業再生コストを予防的に織り込むなど、不良債権への十分な引当処理を実施いたしました。その結果、平成 19 年 3 月末の金融再生法開示債権は、債務者の業況改善に努めた結果 121 億円となり、債権総額に占める割合は 6.91%となりました。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの重要性が増すなかで地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たすことを柱とした企業倫理を構築することを基本方針として、経営の意思決定の迅速化、責任体制の明確化、取締役会の監督機能強化等に取り組んでおります。

当行におけるコーポレート・ガバナンスの体制図は、次のとおりであります。



## 会社の機関の内容

イ. 当行は、監査役制度を採用しており、当事業年度は監査役3名のうち2名については、株式会社の監査等に関する会社法に定める社外監査役（非常勤）であり、監査の透明性・実効性を高めております。監査役は、取締役会その他重要な会議等に参加し、必要に応じて意見を述べております。当行と社外監査役とは、特に利害関係はありません。

なお、当行は社外取締役を選任しておりません。

ロ. 取締役会や監査役会が、株主に対する責務を十分に発揮できるよう、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務を履行し、違法行為や社会通念上不適切な行為等を阻止するため、監査役による、また取締役相互の監視体制の整備にも努めております。

### （取締役会）

取締役会では、取締役会規程に基づき、経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また、取締役会には、監査役3名が出席し、必要があると認められた場合は、意見を述べております。なお、当行の取締役は7名であります。

### （常務会）

常務会は、取締役会長、取締役頭取、常務取締役をもって構成し、基本的経営方針及び重要事項の執行に関し協議する役割を担っております。また、常務会には、常勤監査役が出席し、必要があると認められた場合は、意見を述べております。

### （監査役会）

監査役会は、法令、定款、監査役監査基準、監査役会規程等に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

ハ. 当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会や常務会及び職務権限規程等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を受けております。

## 内部統制システムの整備の状況

イ. 当行では独立した内部監査部門である監査部（人員6名）が業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会等へ報告しております。

ロ. 監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。さらに、当行では、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計に関する監査や自己査定の検証等が実施されております。今後、内部監査部門と外部監査部門及び監査役との連携を一層強化して、内部管理態勢の充実を図ってまいります。

ハ. 会計監査は新日本監査法人に委嘱しており、内部監査部門及び監査役と連携を図って適正な監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	行正晴實	新日本監査法人
業務執行社員	内納憲治	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 2名 その他 2名

#### リスク管理体制について

当行では、現在及び将来に向けて、多様化・複雑化する銀行業務全般に係わる各種リスクを的確に認識し一元管理を行うことで、当行が内包するリスク総量を把握するとともに、適切なリスクコントロールを通じて、自己資本の許容範囲内に抑制し、利益の極大化を図るため、統合的なリスク管理体制の構築に努めております。

本年4月より総合企画部内の「リスク管理グループ」を「リスク統括室」として独立させ、リスクの一元管理及びリスクコントロールを行うことと致しました。

具体的には、各種リスクカテゴリーごとに、「信用リスク委員会」「ALM委員会」「事務リスク・システムリスク委員会」「新規商品等検討委員会」等を設置し、個別のリスクについて、検討・協議を行ない、その内容を上級委員会の「リスク管理委員会」を通じて、最高決定機関である「取締役会」に付議・報告を行う体制を整え統合的なリスク管理を実施しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

平成18年度の日本経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、国内消費が緩やかな増加となり、全体として景気の回復基調が持続されました。一方、佐賀県内においても、企業収益は製造業の牽引により、全体で増収増益の見込みとなり、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。また、雇用情勢も厳しさはみられるものの、緩やかながら改善の動きが続きました。

このような経営環境の中、役職員一体となって業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金につきましては、法人、公金預金は減少しましたが、個人預金が増加し、全体で、前年比3億6千8百万円増の2,278億8千4百万円となりました。

貸出金につきましては、無担保ローンを中心とした個人ローンの減少、地方公共団体等の債務縮小、公共工事等の減少による建設業界の環境悪化、グレーゾーン金利廃止に伴うノンバンク業界等に対する審査スタンスを厳格に実施した結果、前年比76億3千6百万円減の1,741億5千6百万円となりました。

損益につきましては、投資信託や個人年金保険の販売により役務収益は増加となりましたが、地域経済の本格回復が遅れているなか、貸出金残高が減少し、また、佐賀県内での金融機関間の競争激化による貸出金利回りの低下が平成18年上期まで続き、下期は上昇に転じたものの、貸出金利息は減収となり、資金運用収益が減少しました。その結果、連結経常収益は、前年比3億7千7百万円減少の69億3千2百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金利回の上昇等により、資金調達費用が増加しましたが、一般貸倒引当金の取り崩しにより、前年比3億3千4百万円減少の59億3千7百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年比4千3百万円減少の9億9千4百万円となり、連結当期純利益は、前年比2億1千6百万円減少の3億7千1百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で72億9千3百万円増加、投資活動で96億4千万円減少、財務活動では9千8百万円減少して、現金及び現金同等物の期末残高は83億3千6百万円となりました。

(2) 平成 20 年 3 月期通期の業績予想

平成 19 年度は、日本郵政公社の民営化、保険の銀行窓販全面解禁など一段と金融業界の競争が激化する中、日本版 SOX 法（金融商品取引法）の施行による利用者保護ルールの徹底や新 BIS 規制（バーゼル）への対応が厳しく問われていくことになります。

当行にとりまして、さまざまなリスクに対応して行くために、新たに設けたリスク統括室を中心に、内部統制システムの構築を進め、且つ、そのレベルを高めていくことにより、皆様の信頼を得て行きたいと考えております。

また、資本政策を幅広く検討し、自己資本の充実に努め、より健全性を高めていくことを目標といたしまして、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

このような状況の中で、平成 20 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 71 億 5 千万円、経常利益 6 億 9 千万円、当期純利益 3 億 5 千万円を予想しております。

## (平成 19 年 3 月 31 日現在)連結貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
現 金 預 け 金	8,338	預 金	227,884
商 品 有 価 証 券	37	社 債	1,000
有 価 証 券	56,999	そ の 他 負 債	698
貸 出 金	174,156	役 員 賞 与 引 当 金	8
そ の 他 資 産	673	退 職 給 付 引 当 金	539
有 形 固 定 資 産	4,642	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118
建 物	868	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	779
土 地	3,483	支 払 承 諾	888
その他の有形固定資産	291	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>231,916</b>
無 形 固 定 資 産	109	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	76	資 本 金	2,100
その他の無形固定資産	33	資 本 剰 余 金	679
繰 延 税 金 資 産	2,300	利 益 剰 余 金	7,754
支 払 承 諾 見 返	888	自 己 株 式	29
貸 倒 引 当 金	5,106	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>10,503</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	313
		土 地 再 評 価 差 額 金	933
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>619</b>
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>11,122</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>243,039</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>243,039</b>



## 連結貸借対照表注記

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については、連結決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による純資産の部の影響を平準化するため、連結決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 1 1 百万円減少し、有価証券残高は 1 5 百万円増加、その他有価証券評価差額金は 9 百万円増加、繰延税金資産は 6 百万円減少しております。時価のある株式以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 4 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5 . 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |              |
|-----|--------------|
| 建 物 | 1 0 年～ 4 7 年 |
| 動 産 | 5 年～ 1 0 年   |
- 6 . 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（ 5 年）に基づいて償却しております。
- 7 . 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 8 . 当行の外貨建資産は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9 . 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 1 0 . 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成 1 7 年 1 1 月 2 9 日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は 8 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 8 百万円減少しております。
- 1 1 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(490百万円 厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より13年に変更しております。この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。

12. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査第一委員報告第42号平成19年4月13日改正。以下「本報告」という。)の公表を契機として、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、当期発生額40百万円は営業経費に計上し、過年度分相当額77百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益は40百万円、税金等調整前当期純利益は118百万円それぞれ減少しております。

13. 当行のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額 2,727百万円

16. 有形固定資産の圧縮記帳額 203百万円

17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は117百万円、延滞債権額は9,681百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は46百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,222百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,068百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は、3,020百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券16,264百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は41百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,166百万円

25. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。

26. 1株当たりの純資産額 608円04銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

#### 売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	37	0

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債	900	916	16	16	0
その他	3,300	3,043	257	10	267
合計	4,200	3,959	241	26	268

#### その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	2,514	2,552	37	307	269
債券	44,064	43,633	430	95	526
国債	22,603	22,251	351	28	380
地方債	4,469	4,452	16	16	33
短期社債					
社債	16,990	16,929	61	50	112
その他	6,636	6,433	203	74	277
合計	53,215	52,619	595	477	1,073

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 282 百万円を加えた額 313 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 188 百万円減損処理を行っております。有価証券の減損処理については、期末時の時価の下落率が簿価の 30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	10,991	518	66

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 出資証券	155 23

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	6,590	16,544	19,034	2,363
国債	5,237	4,681	9,969	2,363
地方債	274	2,733	1,444	
短期社債				
社債	1,078	9,130	7,620	
その他	240	3,083	2,235	3,389
合計	6,830	19,628	21,270	5,752

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,855 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内が 7,848 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に (半年毎に) 予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,754百万円
年金資産(時価)	951
未積立退職給付債務	803
会計基準変更時差異の未処理額	261
未認識数理計算上の差異	160
未認識過去勤務債務(債務の減額)	158
連結貸借対照表計上額の純額	539
退職給付引当金	539

33. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本および評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,122百万円であります。

(2)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(3)「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として表示しております。

また、「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

34. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

〔平成 18 年 4 月 1 日から〕  
〔平成 19 年 3 月 31 日まで〕

連結損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>6,932</b>
資金運用収益	5,600
貸出金利息	4,958
有価証券利息配当金	634
コールローン利息及び買入手形利息	4
預け金利息	2
その他の受入利息	0
役員取引等収益	670
その他業務収益	51
その他経常収益	609
<b>経 常 費 用</b>	<b>5,937</b>
資金調達費用	306
預金利息	301
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
社債利息	4
その他の支払利息	0
役員取引等費用	629
その他業務費用	91
営業経費	4,260
その他経常費用	649
貸倒引当金繰入額	407
株式等売却損	3
株式等償却	193
その他の経常費用	45
<b>経 常 利 益</b>	<b>994</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>154</b>
固定資産処分損	3
減損損失	73
役員退職慰労引当金繰入	77
その他の特別損失	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>840</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>455</b>
<b>当期純利益</b>	<b>371</b>

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額 20 円 31 銭

3 . 当行は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	金 額
営 業	土 地	長崎県佐世保市島瀬町	73百万円

(経緯)

上記の営業用土地については、市場価格の著しい下落(帳簿価格から50%以上下落した場合)によるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

グルーピングの単位は、営業店単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記の営業用土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書)

株式会社 佐賀共栄銀行

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,100	679	7,439	22	10,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(期末)(注)			45		45
剰余金の配当(中間)			45		45
役員賞与(注)			9		9
当期純利益			371		371
自己株式の取得				7	7
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			314	7	306
平成19年3月31日残高	2,100	679	7,754	29	10,503

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	509	975	466	10,662
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(期末)(注)				45
剰余金の配当(中間)				45
役員賞与(注)				9
当期純利益				371
自己株式の取得				7
土地再評価差額金の取崩				43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	195	42	153	153
連結会計年度中の変動額合計	195	42	153	460
平成19年3月31日残高	313	933	619	11,122

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類および株式数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,352,500			18,352,500	
合 計	18,352,500			18,352,500	
自己株式					
普通株式	43,677	15,830		59,507	(注)
合 計	43,677	15,830		59,507	

(注) 普通株式の自己株式の増加 15,830 株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	45	2.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 22 日 取締役会	普通株式	45	2.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	54	利益剰余金	3.0	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

〔平成 18 年 4 月 1 日から〕  
〔平成 19 年 3 月 31 日まで〕

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		840
減価償却費		180
減損損失		73
貸倒引当金の減少額		154
役員賞与引当金の増加額		8
退職給付引当金の増加額		20
役員退職慰労引当金の増加額		118
資金運用収益		5,600
資金調達費用		306
有価証券関係損益( )		250
為替差損益( )		0
固定資産処分損益( )		3
貸出金の純増( )減		7,636
預金の純増減( )		373
コールマネーの減少		2,600
預け金(日銀等預け金を除く)の純増( )減		1
社債の増加額		1,000
資金運用による収入		5,490
資金調達による支出		180
その他		40
小計		7,307
法人税等の支払額		13
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		24,318
有価証券の売却等による収入		11,656
有価証券の償還による収入		3,135
有形固定資産の取得による支出		74
無形固定資産の売却による支出		38
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		7
配当金支払額		91
財務活動によるキャッシュ・フロー		98
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額		2,445
現金及び現金同等物の期首残高		10,781
現金及び現金同等物の期末残高		8,336

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行等への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	8,338 百万円
<u>定期預け金</u>	<u>2 百万円</u>
現金及び現金同等物	8,336 百万円
3. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が、「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が、「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 18 年度末	平成 17 年度末	比 較
<b>（資産の部）</b>			
現金預け金	8,338	10,785	2,447
商品有価証券	37	35	2
有価証券	56,999	46,963	10,036
貸出金	174,156	181,792	7,636
その他資産	673	670	3
動産不動産		4,840	
有形固定資産	4,642		
無形固定資産	109		
繰延税金資産	2,300	2,847	547
支払承諾見返	888	1,060	172
貸倒引当金	5,106	5,260	154
<b>資産の部合計</b>	<b>243,039</b>	<b>243,736</b>	<b>697</b>
<b>（負債の部）</b>			
預金	227,884	227,510	374
コールマネー及び売渡手形		2,600	2,600
社債	1,000		1,000
その他負債	698	574	124
役員賞与引当金	8		8
退職給付引当金	539	518	21
役員退職慰労引当金	118		118
再評価に係る繰延税金負債	779	810	31
支払承諾	888	1,060	172
<b>負債の部合計</b>	<b>231,916</b>	<b>233,073</b>	<b>1,157</b>
<b>（少数株主持分）</b>			
少数株主持分			
<b>（資本の部）</b>			
資本金		2,100	
資本剰余金		679	
利益剰余金		7,439	
土地再評価差額金		975	
その他有価証券評価差額金		509	
自己株式		22	
<b>資本の部合計</b>		<b>10,662</b>	
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>		<b>243,736</b>	
<b>（純資産の部）</b>			
資本金	2,100		
資本剰余金	679		
利益剰余金	7,754		
自己株式	29		
<b>株主資本合計</b>	<b>10,503</b>		
その他有価証券評価差額金	313		
土地再評価差額金	933		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>619</b>		
少数株主持分			
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,122</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>243,039</b>		

**比較連結損益計算書(主要内訳)**

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平 成 1 8 年 度	平 成 1 7 年 度	比 較
<b>経 常 収 益</b>	<b>6,932</b>	<b>7,309</b>	<b>377</b>
資 金 運 用 収 益	5,600	5,745	145
(うち貸出金利息)	( 4,958)	( 5,222)	( 264)
(うち有価証券利息配当金)	( 634)	( 523)	( 111)
役 務 取 引 等 収 益	670	601	69
そ の 他 業 務 収 益	51	220	169
そ の 他 経 常 収 益	609	741	132
<b>経 常 費 用</b>	<b>5,937</b>	<b>6,271</b>	<b>334</b>
資 金 調 達 費 用	306	127	179
(うち預金利息)	( 301)	( 127)	( 174)
役 務 取 引 等 費 用	629	733	104
そ の 他 業 務 費 用	91	58	33
営 業 経 費	4,260	4,129	131
そ の 他 経 常 費 用	649	1,222	573
<b>経 常 利 益</b>	<b>994</b>	<b>1,037</b>	<b>43</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>68</b>	<b>68</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>154</b>	<b>66</b>	<b>88</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>840</b>	<b>1,039</b>	<b>199</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12</b>	<b>14</b>	<b>2</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>455</b>	<b>437</b>	<b>18</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>371</b>	<b>587</b>	<b>216</b>

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

項目	平成 18 年度	平成 17 年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	840	1,039	199
減価償却費	180	127	53
減損損失	73	61	12
貸倒引当金の増減( )額	154	1,547	1,393
役員賞与引当金の増加額	8		8
退職給付引当金の増減( )額	20	47	27
役員退職慰労引当金の増加額	118		118
資金運用収益	5,600	5,745	145
資金調達費用	306	127	179
有価証券関係損益( )	250	656	406
為替差損益( )	0	0	0
動産不動産処分損益( )		59	
固定資産処分損益( )	3		
貸出金の純増( )減	7,636	5,543	2,093
預金の純増減( )	373	11,459	11,832
預け金(日銀等預け金を除く)の純増( )減	1	93	92
コールマネーの純増減( )	2,600	2,600	5,200
社債の増加額	1,000		1,000
資金運用による収入	5,490	5,700	210
資金調達による支出	180	132	48
その他	40	61	21
小 計	7,307	4,201	11,508
法人税等の支払額	13	50	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,293	4,251	11,544
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	24,318	16,431	7,887
有価証券の売却等による収入	11,656	16,938	5,282
有価証券の償還による収入	3,135	2,445	690
動産不動産の取得による支出		258	
動産不動産の売却による収入		98	
有形固定資産の取得による支出	74		
無形固定資産の取得による支出	38		
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,640	2,792	12,432
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	7	4	3
配当金支払額	91	91	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	95	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	2,445	1,554	891
現金及び現金同等物の期首残高	10,781	12,336	1,555
現金及び現金同等物の期末残高	8,336	10,781	2,445

連結計算書類の作成方針

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等  
該当ありません。

なお、(株)きょうぎんビジネスサービスは、平成18年6月末に清算終了により除外しております。  
非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
該当ありません。

(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

該当ありません。

(4)連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

該当ありません。

(5)のれんの償却に関する事項

該当ありません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

銀行業以外の事業を営んでおらず、単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。



第 89 期末(平成 19 年 3 月 31 日現在)貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
現 金 預 け 金	8,338	預 金	227,884
現 金	3,194	当 座 預 金	2,261
預 け 金	5,144	普 通 預 金	62,710
商 品 有 価 証 券	37	貯 蓄 預 金	797
商 品 国 債	37	通 知 預 金	26
有 価 証 券	56,999	定 期 預 金	157,056
国 債	22,251	定 期 積 金	4,363
地 方 債	4,452	そ の 他 の 預 金	668
社 債	17,829	社 債	1,000
株 式	2,707	そ の 他 負 債	698
そ の 他 の 証 券	9,758	未 決 済 為 替 借	69
貸 出 金	174,156	未 払 法 人 税 等	25
割 引 手 形	3,020	未 払 費 用	405
手 形 貸 付	14,947	前 受 収 益	148
証 書 貸 付	145,555	従 業 員 預 り 金	6
当 座 貸 越	10,633	給 付 補 て ん 備 金	1
そ の 他 資 産	673	そ の 他 の 負 債	41
未 決 済 為 替 貸	59	役 員 賞 与 引 当 金	8
未 収 収 益	324	退 職 給 付 引 当 金	539
そ の 他 の 資 産	290	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118
有 形 固 定 資 産	4,642	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	779
建 物	868	支 払 承 諾	888
土 地	3,483	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>231,916</b>
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	291	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
無 形 固 定 資 産	109	資 本 金	2,100
ソ フ ト ウ ェ ア	76	資 本 剰 余 金	679
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	33	資 本 準 備 金	679
繰 延 税 金 資 産	2,300	利 益 剰 余 金	7,754
支 払 承 諾 見 返	888	利 益 準 備 金	574
貸 倒 引 当 金	5,106	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,179
		別 途 積 立 金	6,763
		繰 越 利 益 剰 余 金	415
		自 己 株 式	29
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>10,503</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	313
		土 地 再 評 価 差 額 金	933
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>619</b>
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>11,122</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>243,039</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>243,039</b>

## 貸借対照表注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については、決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より、株式市況の短期的な変動による純資産の部の影響を平準化するため、決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。これにより、経常利益および税引前当期純利益が 1 1 百万円減少し、有価証券残高は 1 5 百万円増加、その他有価証券評価差額金は 9 百万円増加、繰延税金資産は 6 百万円減少しております。時価のある株式以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5 . 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	1 0 年～ 4 7 年
動 産	5 年～ 1 0 年

6 . 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（ 5 年）に基づいて償却しております。

7 . 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

8 . 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9 . 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

1 0 . 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成 1 7 年 1 1 月 2 9 日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は 8 百万円増加し、税引前当期純利益は 8 百万円減少しております。

1 1 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（ 1 3 年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（ 1 3 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（４９０百万円 厚生年金基金代行返上後）については、１５年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当期より１３年に変更しております。この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は７百万円減少しております。

- １２．役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号平成１７年１１月２９日）の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査第一委員会報告第４２号平成１９年４月１３日改正。以下「本報告」という。）の公表を契機として、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、当期発生額４０百万円は営業経費に計上し、過年度分相当額７７百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益は４０百万円、税引前当期純利益は１１８百万円それぞれ減少しております。

- １３．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- １４．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当期の費用に計上しております。
- １５．有形固定資産の減価償却累計額 ２, 7 2 7 百万円
- １６．有形固定資産の圧縮記帳額 2 0 3 百万円
- １７．貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- １８．貸出金のうち、破綻先債権額は１１７百万円、延滞債権額は９, 6 8 １百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- １９．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は４６百万円であります。
- なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ２０．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は２, 2 2 2 百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ２１．貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は１２, 0 6 8 百万円であります。

なお、１８．から２１．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ２２．手形割引は、業種別監査委員会報告第２４号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は３, 0 2 0 百万円であります。

- ２３．担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券１６, 2 6 4 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は４１百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,166百万円

25. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。

26. 1株当たりの純資産額 608円04銭

27. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、11百万円であります。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	37	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債	900	916	16	16	0
その他	3,300	3,043	257	10	267
合計	4,200	3,959	241	26	268

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	2,514	2,552	37	307	269
債券	44,064	43,633	430	95	526
国債	22,603	22,251	351	28	380
地方債	4,469	4,452	16	16	33
短期社債					
社債	16,990	16,929	61	50	112
その他	6,636	6,433	203	74	277
合計	53,215	52,619	595	477	1,073

なお、上記の評価差額に繰延税金資産282百万円を加えた額313百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について188百万円減損処理を行っております。有価証券の減損処理については、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	10,991	518	66

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	155
出資証券	23

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	6,590	16,544	19,034	2,363
国債	5,237	4,681	9,969	2,363
地方債	274	2,733	1,444	
短期社債				
社債	1,078	9,130	7,620	
その他	240	3,083	2,235	3,389
合計	6,830	19,628	21,270	5,752

3.2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,855百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,848百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3.3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,645百万円
有価証券評価損損金不算入額	77
減価償却費損金算入限度超過額	77
退職給付引当金損金不算入額	217
繰越欠損金	443
その他有価証券評価差額金	282
その他	209
繰延税金資産小計	2,952
評価性引当額	652
繰延税金資産合計	2,300
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
その他	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	2,300百万円

3.4. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本および評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,122百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示しております。

「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

35. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

第 89 期 ( 平成 18 年 4 月 1 日から  
平成 19 年 3 月 31 日まで ) 損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>経 常 収 益</b>		<b>6,932</b>
資 金 運 用 収 益	5,600	
貸 出 金 利 息	4,958	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	634	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	4	
預 け 金 利 息	2	
そ の 他 の 受 入 利 息	0	
役 務 取 引 等 収 益	670	
受 入 為 替 手 数 料	221	
そ の 他 の 役 務 収 益	449	
そ の 他 業 務 収 益	51	
外 国 為 替 売 買 益	0	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	
国 債 等 債 券 売 却 益	50	
そ の 他 経 常 収 益	609	
株 式 等 売 却 益	468	
そ の 他 の 経 常 収 益	140	
<b>経 常 費 用</b>		<b>5,937</b>
資 金 調 達 費 用	306	
預 金 利 息	301	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	
社 債 利 息	4	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	629	
支 払 為 替 手 数 料	31	
そ の 他 の 役 務 費 用	598	
そ の 他 業 務 費 用	91	
国 債 等 債 券 売 却 損	63	
国 債 等 債 券 償 却	1	
そ の 他 の 業 務 費 用	27	
営 業 経 費	4,260	
そ の 他 経 常 費 用	649	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	407	
株 式 等 売 却 損	3	
株 式 等 償 却	193	
そ の 他 の 経 常 費 用	45	
<b>経 特 常 利 益</b>		<b>994</b>
<b>経 特 常 損 失</b>		<b>154</b>
固 定 資 産 処 分 損 失	3	
減 損 損 失	73	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	77	
そ の 他 の 特 別 損 失	0	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>839</b>
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>		<b>12</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		<b>455</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>371</b>



## 損益計算書注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 20円30銭
3. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当期より作成していません。
4. 当行は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
営業	土地	長崎県佐世保市島瀬町	73百万円

(経緯)

上記の営業用土地については、市場価格の著しい下落(帳簿価格から50%以上下落した場合)によるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

グルーピングの単位は、営業店単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記の営業用土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

## 5. 関連当事者との取引に関する事項

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川 昇			当行監査役	被所有 直接0.19			資金の貸出		貸出金	
								利息の受入	1		
								建物の賃借	12		
								(有)古川ビルへ 資金の貸出に 対する債務保 証	15		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)古川ビル	佐賀県 佐賀市	10	不動産賃貸業	なし			資金の貸出		貸出金	15
								利息の受入	0		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸出取引は一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、合理的に決定しております。
- (2) 建物の賃借は、神野支店として使用しており、建物賃借料は近隣の賃借料並びに資産価値を基準に、一般取引先と同様合理的に決定しております。
2. (有)古川ビルへの債務保証は、役員古川昇のいわゆる第三者のための取引であります。
3. (有)古川ビルは、当行役員古川昇及びその妻が議決権100%を直接保有しております。
4. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

## (3) 子会社等

該当事項ありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項ありません。

(株主資本等変動計算書)

株式会社 佐賀共栄銀行

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
			利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	2,100	679	554	6,259	626	7,440
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立(注)			20		20	
別途積立金の積立(注)				504	504	
剰余金の配当(期末)(注)					45	45
剰余金の配当(中間)					45	45
役員賞与(注)					9	9
当期純利益					371	371
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					43	43
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			20	504	210	313
平成19年3月31日残高	2,100	679	574	6,763	415	7,754

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	22	10,196	509	975	466	10,663
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立(注)						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(期末)(注)		45				45
剰余金の配当(中間)		45				45
役員賞与(注)		9				9
当期純利益		371				371
自己株式の取得	7	7				7
土地再評価差額金の取崩		43				43
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			195	42	153	153
事業年度中の変動額合計	7	306	195	42	153	459
平成19年3月31日残高	29	10,503	313	933	619	11,122

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書の注記

注1．当行の自己株式の種類および株式総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	43,677	15,830		59,507	(注)
合 計	43,677	15,830		59,507	

(注) 普通株式の自己株式の増加 15,830 株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 1 8 年度 末	平成 1 7 年度 末	比 較
<b>（資産の部）</b>			
現金預け金	8,338	10,785	2,447
商品有価証券	37	35	2
有価証券	56,999	46,969	10,030
貸出資金	174,156	181,792	7,636
その他資産	673	670	3
不動産		4,840	
有形固定資産	4,642		
無形固定資産	109		
繰延税金資産	2,300	2,847	547
支払承諾見返金	888	1,060	172
貸倒引当金	5,106	5,260	154
<b>資産の部合計</b>	<b>243,039</b>	<b>243,741</b>	<b>702</b>
<b>（負債の部）</b>			
預金	227,884	227,516	368
コールマネー		2,600	2,600
社債	1,000		1,000
その他負債	698	573	125
役員賞与引当金	8		8
退職給付引当金	539	518	21
役員退職慰労引当金	118		118
再評価に係る繰延税金負債	779	810	31
支払承諾	888	1,060	172
<b>負債の部合計</b>	<b>231,916</b>	<b>233,078</b>	<b>1,162</b>
<b>（資本の部）</b>			
資本金		2,100	
資本剰余金		679	
資本準備金		679	
利益剰余金		7,440	
利益準備金		554	
任意積立金		6,259	
別途積立金		6,259	
当期末処分利益		626	
当期純利益		587	
土地再評価差額金		975	
その他有価証券評価差額金		509	
自己株式		22	
<b>資本の部合計</b>		<b>10,663</b>	
<b>負債及び資本の部合計</b>		<b>243,741</b>	
<b>（純資産の部）</b>			
資本金	2,100		
資本剰余金	679		
資本準備金	679		
利益剰余金	7,754		
利益準備金	574		
その他利益剰余金	7,179		
別途積立金	6,763		
繰越利益剰余金	415		
自己株式	29		
<b>株主資本合計</b>	<b>10,503</b>		
その他有価証券評価差額金	313		
土地再評価差額金	933		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>619</b>		
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,122</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>243,039</b>		

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平 成 1 8 年 度	平 成 1 7 年 度	比 較
<b>経 常 収 益</b>	<b>6,932</b>	<b>7,309</b>	<b>377</b>
資 金 運 用 収 益	5,600	5,745	145
（うち貸出金利息）	( 4,958)	( 5,222)	( 264)
（うち有価証券利息配当金）	( 634)	( 523)	( 111)
役 務 取 引 等 収 益	670	601	69
そ の 他 業 務 収 益	51	220	169
そ の 他 経 常 収 益	609	741	132
<b>経 常 費 用</b>	<b>5,937</b>	<b>6,271</b>	<b>334</b>
資 金 調 達 費 用	306	127	179
（うち預金利息）	( 301)	( 127)	( 174)
役 務 取 引 等 費 用	629	733	104
そ の 他 業 務 費 用	91	58	33
営 業 経 費	4,260	4,124	136
そ の 他 経 常 費 用	649	1,227	578
<b>経 常 利 益</b>	<b>994</b>	<b>1,037</b>	<b>43</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>68</b>	<b>68</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>154</b>	<b>66</b>	<b>88</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>839</b>	<b>1,039</b>	<b>200</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	14	2
法 人 税 等 調 整 額	455	437	18
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>371</b>	<b>587</b>	<b>216</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>		<b>55</b>	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		38	
中 間 配 当 額		45	
利 益 準 備 金 積 立 額		9	
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>626</b>	